

【数字を読み解く】 「プラス 20」  
～2023年6月短観の業況判断D.I.～  
<2023/7/17 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が7月3日に公表した企業短期経済観測調査（短観）における、最近の業況判断D.I.だ。

今回の短観では、5月29日～6月30日の間に大分県内の155社（製造業63社、非製造業92社）から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計した。このうち業況判断D.I.は、各企業に対し、業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つを選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数である。

今回の業況判断D.I.はプラス20と、3カ月前の前回調査から3ポイント上昇した。昨年6月以降、5四半期連続の改善となり、2018年3月短観以来の水準まで回復した。業種別にみると、非製造業がプラス27と前回調査から4ポイント改善した一方、製造業はプラス8と2ポイント悪化した。

改善をけん引した非製造業では、バスやタクシー事業者などが含まれる運輸・郵便のほか、宿泊・飲食サービスなど、個人消費や観光関連企業の改善が目立った。これらの業種では、コロナの5類への引き下げもあり、人々の外出意欲が高まる中で需要が回復した。

他方、製造業では電気機械が、原材料価格上昇による収益悪化や海外景気の減速を受けた受注減少により悪化した。また、これまで企業の生産活動を下押ししてきた半導体などの供給制約に関し「改善に向かっている」との声が聞かれた一方、汎用（はんよう）・生産用・業務用機械や輸送用機械の一部では「一時的に供給制約が強まった」として判断を引き下げる企業もみられた。

先行き、9月にかけての業況判断D.I.はプラス17と高めの水準が維持されている。エネルギー・原材料価格の上昇への懸念から、非製造業を中心に業況の悪化を見込む企業もみられているが、製造業では半導体などの供給制約の改善に期待する声もあり、全体としてはマイナス3ポイントの悪化にとどまる見通しである。もっとも、エネルギー・原材料価格や供給制約の動向などは不確実性が高い状況が続いているため、今後もこうした要因が県内企業に与える影響を注視していきたい。（日本銀行大分支店）